

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。

学識経験者からのご意見につきましては、効果的・効率的な教育行政の推進に活用させていただきます。

＜学識経験者名簿＞

清瀧 裕子 愛知淑徳大学大学院教授、臨床心理士

白上 昌子 NPO 法人アスクネット顧問

建内 高昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

原田 信之 中部大学教職課程センター教授

(五十音順・敬称略)

全体に関すること

○子どもを中心に据えるという名古屋市のスタンスにおいて、子どもに関する情報がまだそれぞれの部署ごとにバラバラになっているところがある。それらをネットワークでつなげる方法があるのではないかと思うし、それが次のフェーズに向けたあり方ではないかと考える。名古屋市として「子ども中心の学び」を今後も目指していけるとよい。

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
------------	----------------------------------

- 各学校が自校の教育課程を編成する際に参考にする「名古屋市教育課程」が、名古屋市ではホームページ上等で公開されていない。社会に開かれたカリキュラムが求められており、地域連携の観点からも公開すべきである。
- 子ども主体の授業方法と一斉授業と、どちらにも良い面があるのではないかと考えている。市立の学校以外でも状況に応じてうまく取り組む方法を模索している最中なので、良い方法があればぜひ共有してほしい。
- 本を読むことで身につく読解力はすべての教科につながることで感じる。学校司書の配置が進んでいることもあるので、本を読むだけではなく、調べ学習で情報を整理するための術やその専門性を活かした本の良さを広めてほしい。
また、小学校に入学する段階での語彙力の差があるように感じる。幼少期からの読み聞かせといったことで本に触れる機会を増やすことが大切だと感じる。
- 「学校情報化推進リーダー養成講座」によって養成されるリーダーは、若手が経験者教員に教えることができる、リバーズメンターの役割を果たす可能性を持っている。次の教育振興基本計画（コンパスぷらん）の中で、子ども主体の学びがうたわれており、若手主体で組織される学びの機会があってもよい。また、100人のICT支援員の派遣は継続してほしい。
- ICTの活用で、子どもたち一人ひとりにあわせた個別最適な学習をすることができる。不登校の児童にも学びの機会が本人の意欲によって展開される時代が来ている。引き続き子ども中心の学びを提供してほしい。
- 成果指標「学校生活において友達を思いやる気持ちをもつことができる子どもの割合」が、低下もしくは横ばいで推移している。低学年であればあるほどコロナ禍における影響を受けており、対人関係上の問題や自分のことを表現できない、状況や気持ちを把握しづらいといった課題があると感じる。そのため、学校生活の中でも少し重点的に考えていく必要がある。タブレットは、調べたり、意見を集約したりと便利である一方で、ディスカッションの機会で自分の気持ちを伝えられるように使用方法の工夫も必要。

- 子どもの意見表明権についても取り組むべき。将来的には、カリキュラムマネジメントの中で、子どもから意見を聞いて、マネジメントサイクルを動かしていくという側面もある。
- 成果指標「運動することが好きな子どもの割合」が、コロナ禍前まで戻っていない。最高気温も上がり公園での遊びの制限や地域の遊び場不足といった影響もある。運動できる場所の担保や身体を動かす楽しさなどの魅力を伝えていくことが必要。
- 部活動の民間委託にあたって、スポーツの技術の指導だけではなく、年齢特性に合わせた心の動きの理解も必要となる。指導者には子どもの発達特性に応じた指導やトラブル対応なども研修に含めた方がより安心な部活動になるのではないか。
- 部活動の外部委託における緊急時の連絡体制について、事業者と学校や教育委員会との組織的なフローを決めておくことも大切だが、いのちに関わることは保健室の利用なども含め、現場判断で対応できるようにすることも必要ではないか。
また、そのためには日ごろから対話をして信頼関係の構築をすることが大切と感じる。事業者や指導に当たる人にも学びのコンパスの考え方を共有してほしい。
- 特別支援学級数が増えている現状があり、特別支援学校の教員や医療的ケアに関わる介護ヘルパーなどの専門家の人材確保が課題となる。教員採用試験や、教員以外の専門家の人材確保をどう図っていくかも考えていく必要がある。特例を用いた試験の免除といったことを取り入れながらも、同時に質の担保も必要になってくるので、バランスのとれた採用の仕方を工夫してほしい。
- 障害のある子どもが増えているため、発達障害対応支援員の配置や専門家チームの派遣が大切になってくる。クラスの様子など教員との連携や情報共有が必要。基本情報を知っていることで、速やかに問題が小さいうちに対応できることもある。
- 教員の学力向上やモチベーションのために海外研修があるといいのではないかと。名古屋市の教員になろうというインセンティブにもつながるのではないと思う。

- 学校給食の給食費未払対応が教員の勤務時間を延ばしているように感じる。
学校給食が学校へ通う楽しみになっている子どももいるため、おいしい給食の提供継続と給食費の徴収を適宜進めてほしい。
- 給食に地産地消やオーガニック食材を取り入れることで、郷土のことを知ることだけでなく、地元の農家を支え、土壌を守っていくことにもなる。一方で食材費の上昇のこともあると思うので、貧困によって十分な食事がとれない子どもたちへの対応と、地元の食材を使ったおいしい給食というところでバランスの問題もあるかと思う。

基本的方向 Ⅱ	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
--------------------	---------------------------------

○成果指標「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数」がゼロという非常にチャレンジングな目標数値になっている。ぜひ実現させてほしいが、実際に働いている先生たちはなかなか日々の教育対応に忙しい現実がある。ぜひ働き方改革を進めていってほしい。

○成果指標「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数」がゼロという目標値は、5年間の中期計画の目標というよりも長い時間をかけても到達すべき理想状態を示すものとして整理すればよい。

また、働き方改革は、勤務時間を縮減するだけでなく、教員が疲弊しないようにすることが重要なので、スクール・サポート・スタッフや学校問題解決チームなどの取り組みは、今後も充実させていく必要がある。

○学校は避難所になっている。ハザードマップ上の危険な箇所を子どもたちが把握していても、地域住民は知らないこともある。地域と連携して周知していく必要がある。災害はいつ起こるか分からないため早急な対応が必要。
また、地域防災を支えている人達の多くはどの学区でも高齢者だ。日頃学校に子どもを通わせている子育て世帯であるPTAや保護者といった地域住民と話をしながら協力していくことがポイントになってくると感じる。

基本的方向 Ⅲ	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する 体制を整備します
--------------------	---

- いじめや不登校などさまざまな問題解決に向けて、スクールカウンセラーの配置時間が拡充されているが、小学校で相談待ちになっている子どもがいると聞く。スクールカウンセラーが普段から授業の様子を見たり給食を一緒に取るなどする中で相談のきっかけが生まれることもあるが、相談が詰まっているのはそれは難しい。そのため、スクールカウンセラーだけではなく、学校福祉専門員などの専門家が多角的に支援に入り、連携させていくことも大切。
- キャリア教育について、小学校から中学校、高校へキャリアパスポートを有効活用していくことで、こういった学生生活を送ってきた子どもなのかを知ることができる。また、学校に行けなくなって記載が途切れたときには、いままでこういった考え方で学校生活を送ってきたのかわかるため、キャリアパスポートはいのちのパスポートともいえる。また、ポートフォリオとして、先生も生徒も振り返られるように、単に記載して保管するだけではなく、活用して欲しい。
- 名古屋にはたくさんのスポーツ団体やスポーツ選手およびそのOBがいる。何かに夢中になって向き合ってきた人は、スポーツの技術や指導にとどまるだけでなく、生き方や物事への向き合い方などその人なりの考えをもっていることが多い。そういった地域資源を活かしつつ、オリンピックや愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会を最大のキャリア教育として大いに活用してほしい。
- 名古屋市立の学校の授業を見学すると不登校などで休んでいる子どもが数多くいると感じる。子ども自身だけではなく、関わっている保護者や担任をはじめとする大人も苦しんでいる現状があると思うので、さまざまな施策を実施するなかで、学校に行きたいけれどもいけない子どもを引き続き支援して欲しい。
- いじめ・不登校対策においては、「なごやINGキャンペーン」等できるだけチャンネルを多様化させ、子どもたちに当事者意識を持たせることが大事。また、悩みとか死を考えるというのは、時間に限らずある瞬間に訪れるものなので、24時間365日対応のSNS相談アプリを使った教育相談などにより、空白の時間を作らないことも大切。各学級風土や学校風土、安心して発言がで

きる環境など、心理的安全性の確保も必要。

- コミュニティ・スクールについては、地域と学校とが一緒になって色々な活動を協働してやっていくという地域学校協働活動とセットで考えたほうがいい。例えばどんな子どもたちに育ってほしいのか、学校、地域、保護者それぞれの立場によって認識の違いがあると思うので、対話のプロセスが肝になる。ただし、地域の実情にあったやり方で段階を踏みながら進めていかないと、話がかみ合わないままで終わってしまうことも想定される。場合によっては面倒だからといって対話の時間をさけたまま制度だけ導入しても、地域や学校の課題認識が共有されないまま、当事者意識も生まれず、ごく一部の人たちだけが関わり、その一部の人も制度についてよくわからないまま関わる可能性がある。また対話においては、地域住民だから言い出せないこともあるので、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動について理解している社会教育士などファシリテーターが第3者として入ることをおすすめする。
- 本来なら地域の中で解決すべきことが、そこに通う児童・生徒というだけで学校が対応するといったことが当たり前になっている。地域の中に子どもや学校の理解者を増やすことは、長期的にみれば、教員の働き方改革にもつながっていくことなので、ステップをつくりながら進めていってほしい。また、学校関係者だけでなく、多様な立場の人たちが学校運営に関わることは、多様な視点・経験をもった学校理解者・協力者を学校の中に取り入れていくことに繋がるため、複雑化多様化する社会の中で、リスクマネジメントとしても重要になってくる。そして無視できない点は、地域の人による学校への関わりが、子ども達の学びを豊かにするだけでなく、実際の学力にも影響を及ぼしているといった調査結果である。（「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」）
- 他都市の先行事例として参考になるものは多々あるため、話を聞いてみるのもよい。

基本的方向 Ⅳ	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます
--------------------	---

- 現在の生涯学習センターは昭和の雰囲気が漂っており、利用者が固定されている。本来は若年層から全世代にわたって活用できる施設である。若年層が活用する施設にするには、青少年交流プラザ（ユースクエア）が参考になると思うが、各区のセンターごとに共通の部分を入れつつも、利用目的ごとに使い分けができるよう、大胆に差別化を図るといい。また現在は各館の予約状況が一覧化されておらず不便であるため、改善の必要がある。ホームページ上で予約が完了できるシステム構築も検討したほうがよい。
- 名古屋市教育施設での展示は、テレビ等で話題になっているものに関する展示など魅力的なものが数多く実施されている。引き続き、魅力的な展示をするとともに、市民への周知もしていったほしい。
- 美術館や博物館等でのアウトリーチ活動を引き続き継続してほしい。ベビーカーツアーのように行きたくてもいけない人たちが行けるように、いかにプログラムを組んでいくかということは、とても大事な視点である。特に現在休館中の博物館では、新たな展示内容の検討とともに、新たなアウトリーチ活動についても検討を進めてほしい。
また、今後のあり方の検討を進めている生涯学習センターにもホスピタリティ及び憩いの場の確保という考え方を取り入れていく必要がある。
- 名古屋市は色んな国の人たちが住んでいる。多文化共生実現に向けて、図書館を始めとした社会教育施設において、広く市民に対して「常に開かれてる場所なんだよ」というメッセージを投げ続けていくことを心がけながら運営に努めてほしい。